



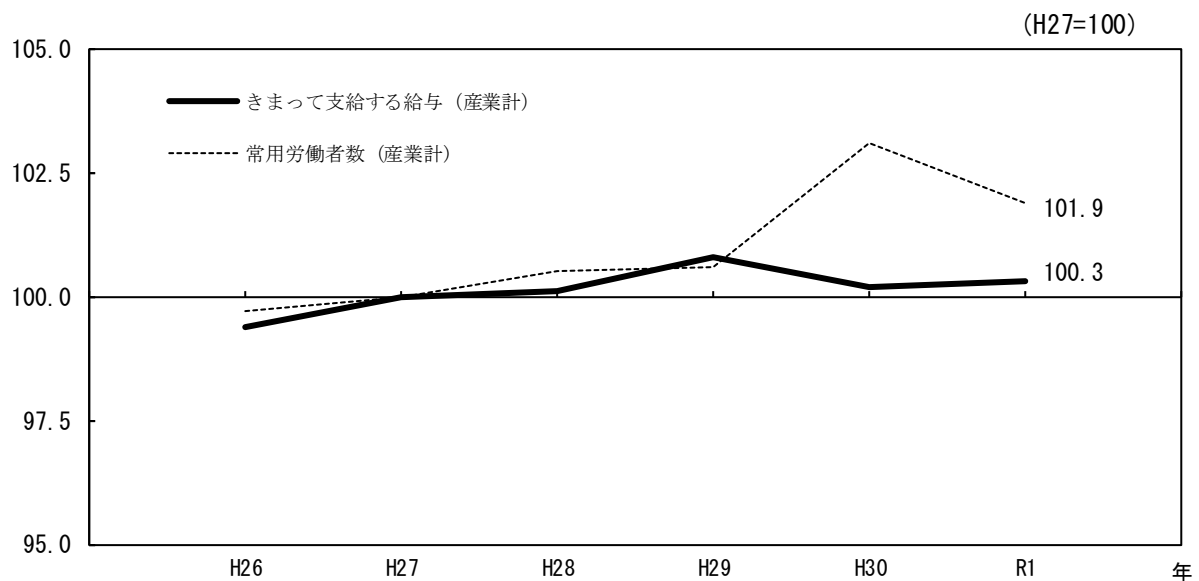
長野県の賃金・労働時間及び雇用の動きをお知らせします

(毎月勤労統計調査地方調査：長野県分)

事業所規模 30人以上の結果 令和元年(2019年)分結果

〈主な動き〉

- 一人平均きまって支給する給与の前年比は、0.1%増となり、2年ぶりに前年を上回りました。
うち一般労働者は1.1%増、パートタイム労働者は2.4%増となりました。
- 一人平均所定外労働時間の前年比は、16.7%減となり、3年ぶりに前年を下回りました。
うち一般労働者は16.0%減、パートタイム労働者は4.0%減となりました。
- 常用労働者数の前年比は、1.2%減となり、6年ぶりに前年を下回りました。
うち一般労働者は2.8%減、パートタイム労働者は4.1%増となりました。



「長野県の賃金・労働時間及び雇用の動き」はインターネットでも提供しています。
アドレス <https://tokei.pref.nagano.lg.jp/>

— 確かな暮らしが営まれる美しい信州 —
学びと自治の力で拓く新時代

しあわせ信州創造プラン2.0(長野県総合5か年計画)推進中



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
[長野県は「SDGs未来都市」です]



長野県は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

企画振興部情報政策課統計室統計第二係
 (室長) 堀内 明美 (担当) 永原 真由 沓掛 拓真
 電話 026-235-7073(直通)
 026-232-0111(代表) 内線 5113
 FAX 026-235-0517
 E-mail tokei@pref.nagano.lg.jp

1 賃金の動き

令和元年の規模 30 人以上の一人平均月間現金給与総額は調査産業計で 340,606 円、前年比は 1.2%の低下となりました。

このうち、きまって支給する給与は 274,964 円、前年比は 0.1%の上昇となりました。

きまって支給する給与を産業別でみると、「卸売業,小売業 (7.2%)」、「情報通信業 (5.6%)」、「医療,福祉 (3.1%)」が上昇となり、「製造業 (△2.2%)」、「建設業 (△1.0%)」が低下となりました。

また、所定内給与は 252,763 円、前年比は 0.7%の上昇となり、所定外給与は 22,201 円、特別に支払われた給与は 65,642 円でした。

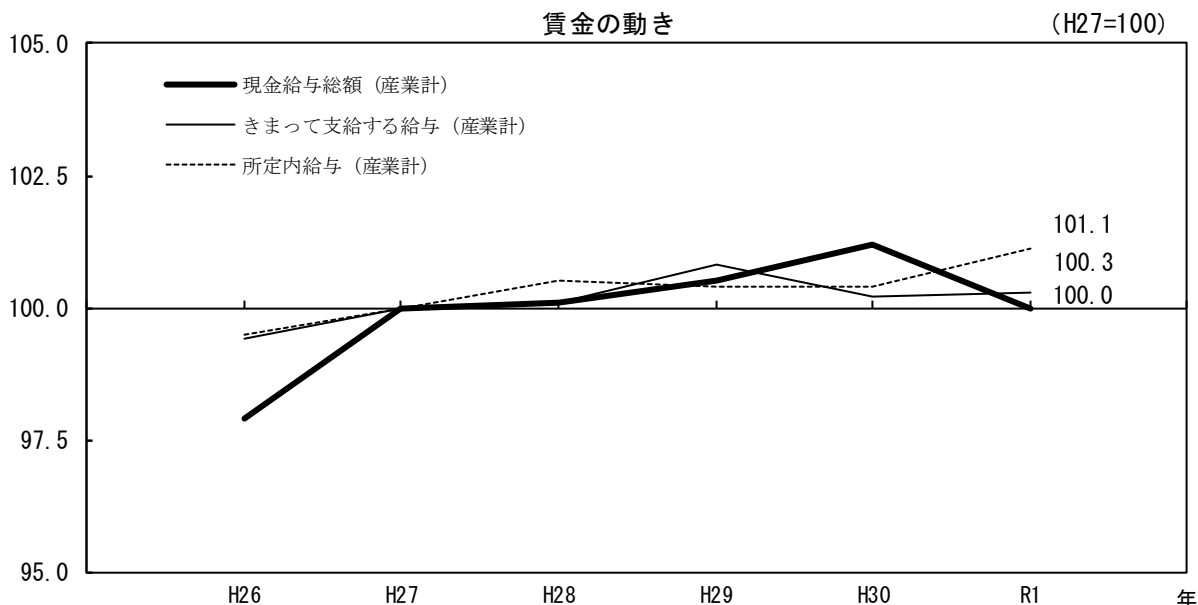


表 1 常用労働者の一人平均月間現金給与額

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与		所定外	特別に支払われた	
	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円	指数	円	円	
調査産業計	340,606	100.0	△1.2	274,964	100.3	0.1	252,763	101.1	0.7	22,201	65,642
建設業	460,103	111.4	△11.0	344,359	108.1	△1.0	330,480	113.5	2.1	13,879	115,744
製造業	398,455	101.6	△2.9	312,042	102.2	△2.2	279,874	101.1	△1.9	32,168	86,413
情報通信業	463,504	117.8	10.6	350,503	112.7	5.6	315,951	113.7	5.8	34,552	113,001
卸売業,小売業	223,269	103.2	7.6	191,952	104.3	7.2	183,303	106.0	9.3	8,649	31,317
医療,福祉	346,625	93.2	2.9	285,567	93.1	3.1	262,545	92.8	1.2	23,022	61,058

注) 前年比は、平成27年平均値を基準とする指数比較による対前年増減率であり、実数から計算したものと必ずしも一致しない。

指数、前年比及びパートタイム労働者比率の前年差は、事業所の抽出替えに伴い改訂されることがある。

(以下同じ)

参考 1 就業形態別集計結果

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	時間当たり給与		
	円	前年比	円	前年比	円	前年比		円	前年比	
一般労働者										
調査産業計	418,712	0.0	332,204	1.1	303,423	1.7	28,781	86,508		
製造業	417,280	△3.8	325,413	△3.0	291,317	△2.8	34,096	91,867		
卸売業,小売業	397,474	5.5	322,023	5.2	302,033	8.3	19,990	75,451		
医療,福祉	437,124	7.9	353,799	6.9	322,212	4.6	31,587	83,325		
パートタイム労働者										
調査産業計	108,620	2.1	104,951	2.4	102,292	2.9	2,659	3,669	1,095	6.5
製造業	128,954	1.7	120,621	1.7	116,060	2.3	4,561	8,333	1,012	1.5
卸売業,小売業	115,062	4.5	111,159	4.2	109,555	5.1	1,604	3,903	1,032	3.6
医療,福祉	115,039	△0.9	110,963	0.7	109,858	1.3	1,105	4,076	1,306	14.5

注) 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

2 労働時間の動き

令和元年の規模30人以上の一人平均月間総実労働時間は調査産業計で147.4時間、前年比は3.0%の低下となりました。

このうち、所定内労働時間は136.9時間、前年比は1.8%の低下となり、所定外労働時間は10.5時間、前年比は16.7%の低下となりました。

所定外労働時間を産業別で見ると、「情報通信業(9.6%)」、「医療、福祉(4.3%)」が上昇となり、「建設業(△45.0%)」、「卸売業、小売業(△16.5%)」、「製造業(△9.8%)」が低下となりました。

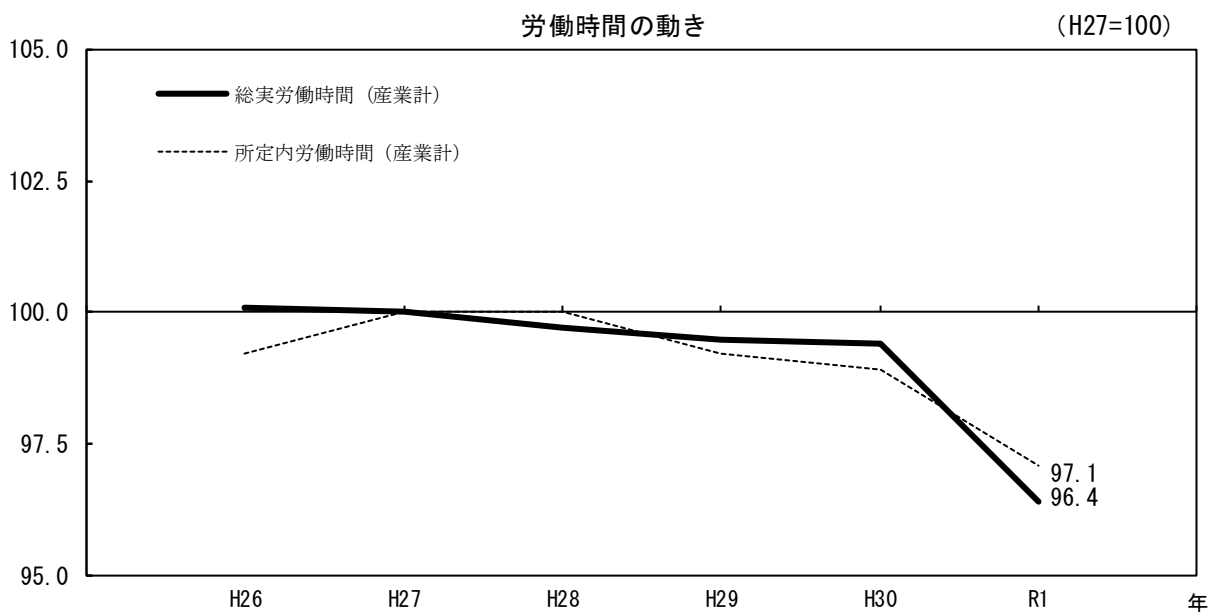


表2 常用労働者の一人平均月間労働時間及び出勤日数

産 業	総実労働時間			所 定 内 労 働			所 定 外 労 働			出勤日数	
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	日	前年差
			%			%			%		日
調 査 産 業 計	147.4	96.4	△3.0	136.9	97.1	△1.8	10.5	88.5	△16.7	18.8	△0.3
建 設 業	169.2	97.8	△3.2	163.3	105.2	△0.4	5.9	33.6	△45.0	21.1	△0.4
製 造 業	160.7	97.7	△2.1	146.4	97.6	△1.3	14.3	98.3	△9.8	19.0	△0.3
情 報 通 信 業	160.0	103.4	△0.9	142.3	101.4	△2.0	17.7	123.9	9.6	18.9	△0.4
卸 売 業 , 小 売 業	131.0	97.7	△0.9	125.2	98.2	0.0	5.8	89.0	△16.5	18.9	△0.2
医 療 , 福 祉	140.4	92.8	△3.4	134.5	92.5	△3.6	5.9	102.2	4.3	18.5	△0.4

参考2 就業形態別集計結果

産 業	総実労働時間			所 定 内 労 働			所 定 外 労 働			出勤日数	
	時間	前年比	%	時間	前年比	%	時間	前年比	%	日	前年差
											日
一 般 労 働 者											
調 査 産 業 計	164.9	△2.2	151.6	△0.7	13.3	△16.0	19.6	△0.2			
製 造 業	163.6	△2.6	148.7	△1.6	14.9	△10.8	19.0	△0.3			
卸 売 業 , 小 売 業	168.0	△4.3	155.8	△3.3	12.2	△14.5	19.9	△0.7			
医 療 , 福 祉	162.2	0.7	154.1	0.1	8.1	12.1	20.2	0.3			
パ ー ト タ イ ム 労 働 者											
調 査 産 業 計	95.7	△3.4	93.4	△3.4	2.3	△4.0	16.3	△0.7			
製 造 業	119.6	0.9	114.7	0.6	4.9	11.1	18.6	0.2			
卸 売 業 , 小 売 業	108.0	0.6	106.2	1.4	1.8	△32.6	18.4	0.1			
医 療 , 福 祉	84.5	△11.5	84.1	△11.6	0.4	0.0	14.3	△1.4			

3 雇用の動き

令和元年の規模30人以上の月平均常用労働者数は調査産業計で413,818人、前年比は1.2%の低下となりました。

これを産業別で見ると、「建設業(5.5%)」、「医療、福祉(2.6%)」、「卸売業、小売業(0.6%)」が上昇、「製造業(△7.4%)」、「情報通信業(△0.1%)」が低下となりました。

また、調査産業計の労働異動率をみると、入職率は1.52%、離職率は1.52%となりました。

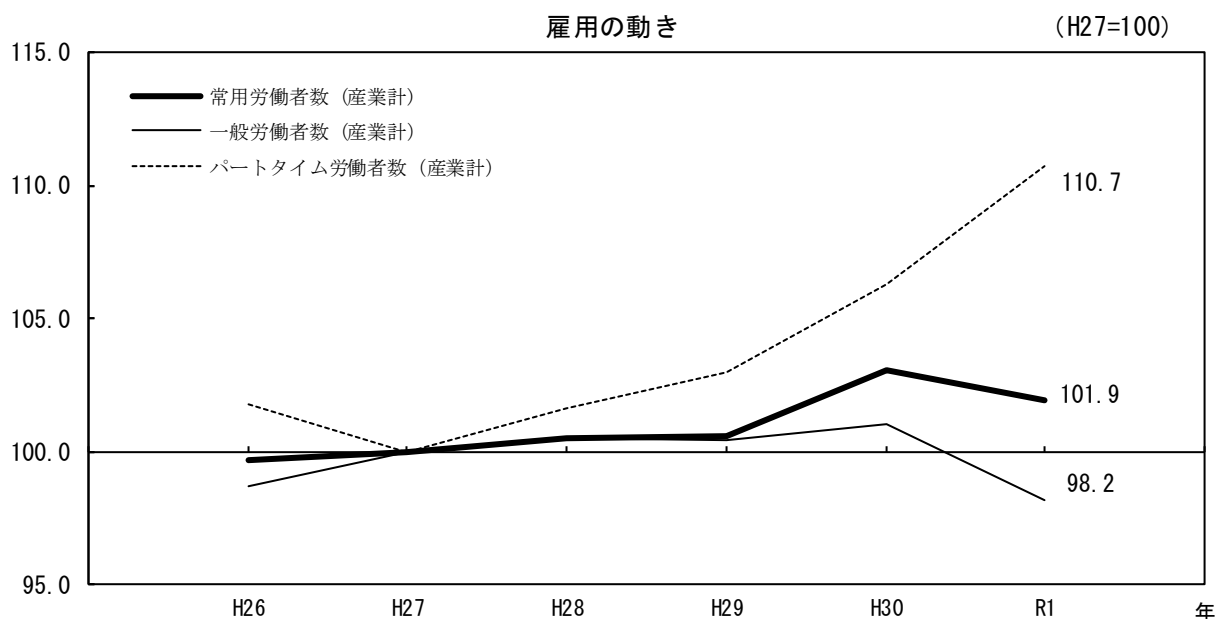


表3 常用労働者数及び労働異動率

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者		入 職 率		離 職 率		
	指数	前年比	比 率	前年差	前年差	前年差	前年差		
	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	
調 査 産 業 計	413,818	101.9	△1.2	25.2	1.3	1.52	0.00	1.52	0.18
建 設 業	11,426	107.9	5.5	2.3	0.0	1.32	0.52	0.59	△0.13
製 造 業	130,608	96.9	△7.4	6.5	△1.1	0.87	△0.11	0.87	△0.03
情 報 通 信 業	7,122	103.6	△0.1	4.0	△0.5	0.93	△0.04	0.99	0.13
卸 売 業 , 小 売 業	50,410	98.0	0.6	61.7	△1.9	1.71	△0.08	1.74	△0.09
医 療 , 福 祉	81,972	105.8	2.6	28.1	3.7	1.35	0.10	1.37	0.55

注) パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)のことであり、入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の入職(離職)者の割合(%)のことであり。

参考3 就業形態別集計結果

産 業	常用労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	%	%	ポイント	%	ポイント
一 般 労 働 者						
調 査 産 業 計	309,643	△2.8	1.19	0.08	1.17	0.17
製 造 業	122,090	△6.2	0.81	△0.10	0.79	△0.05
卸 売 業 , 小 売 業	19,313	5.8	1.51	0.27	1.59	0.37
医 療 , 福 祉	58,957	△2.3	1.27	0.61	1.23	0.45
パ ー ト タ イ ム 労 働 者						
調 査 産 業 計	104,175	4.1	2.51	△0.32	2.59	0.18
製 造 業	8,518	△20.8	1.75	△0.13	1.85	0.20
卸 売 業 , 小 売 業	31,097	△2.4	1.83	△0.29	1.83	△0.35
医 療 , 福 祉	23,015	18.0	1.66	△1.64	1.70	0.74

統計表

(令和元年平均：30人以上、H27=100)

第1表 産業大分類別賃金指数 (現金給与総額)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
平成30年	101.2	125.1	104.6	106.5	95.9	90.6
令和元年	100.0	111.4	101.6	117.8	103.2	93.2
前年比	△ 1.2	△ 11.0	△ 2.9	10.6	7.6	2.9

第2表 産業大分類別賃金指数 (きまって支給する給与)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
平成30年	100.2	109.2	104.5	106.7	97.3	90.3
令和元年	100.3	108.1	102.2	112.7	104.3	93.1
前年比	0.1	△ 1.0	△ 2.2	5.6	7.2	3.1

第3表 産業大分類別実質賃金指数 (現金給与総額)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
平成30年	99.2	122.6	102.5	104.4	94.0	88.8
令和元年	96.9	107.9	98.4	114.1	100.0	90.3
前年比	△ 2.3	△ 12.0	△ 4.0	9.3	6.4	1.7

第4表 産業大分類別労働時間指数 (総実労働時間)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
平成30年	99.4	101.0	99.8	104.3	98.6	96.1
令和元年	96.4	97.8	97.7	103.4	97.7	92.8
前年比	△ 3.0	△ 3.2	△ 2.1	△ 0.9	△ 0.9	△ 3.4

第5表 産業大分類別労働時間指数 (所定外労働時間)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
平成30年	106.2	61.1	109.0	113.0	106.6	98.0
令和元年	88.5	33.6	98.3	123.9	89.0	102.2
前年比	△ 16.7	△ 45.0	△ 9.8	9.6	△ 16.5	4.3

第6表 産業大分類別常用雇用指数

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
平成30年	103.1	102.3	104.6	103.7	97.4	103.1
令和元年	101.9	107.9	96.9	103.6	98.0	105.8
前年比	△ 1.2	5.5	△ 7.4	△ 0.1	0.6	2.6

